

外国人材を活力に発展

全国の自治体の共同組織として1988年に設立された一般財団法人自治体国際化協会(クレア)は、海外に7事務所を置き、自治体の国際交流や地域社会の国際化に取り組んでいる。同協会では自治体の多文化共生施策のサポートに力を入れており、その一環でオーストラリア多文化主義政策を研究している。2019年の現場調査で得られた知見や具体的な事例など、同協会多文化共生部のメンバーに6回にわたって寄稿してもらう。

豪州に学ぶ



ダイバーシティ



自治体国際化協会・多文化共生部報告 1

多くの日本人はオーストラリアに「自然豊か」

「資源に恵まれ、経済成長著しい」「開放的」などの好印象を持っている。来は制限されているが、近年、これに加え、多く

の外国人を受け入れて多文化主義が進んでいること

も知られてきた。シドニーは世界の潮流のビジネス街を歩く

多文化主義政策

文化社会の問題も現れ始めている。日本はオーストラリアのように移民政策は探っていないが、在外国人への適切な施策を進め、社会に貢献する外国人を増やしていくことが求められている。オーストラリアの事例は、日本の今後の政策の手がかりになる点が多い。

多文化主義政策へ

オーストラリアは1901年の連邦国家結成以

来、非白人種の移民を制限する白豪主義政策をとってきた。しかし、第2

次世界大戦後、ヨーロッパからの移民の減少や、ベトナム戦争の難民受け

国からの移民の増加により、70年代にはこの政策を転換せざるを得なくなった。反人種差別的国際的風潮や、強くなるアジアとの経済関係などの変化も多文化主義政策にか

じを切る背景となった。多文化主義政策への転

換から半世紀もたつてい

ないにもかかわらず、オーストラリアでは国民の6割以上が移民受け入れ

に同意し、様々な国からの移民が社会を更に向上させると感じている。また、85%以上の人が多文化主義政策を良いことと

考えている。一方、完全に同意しないと回答したのは3割程度にとどまる

以降、政権や大臣が変わっても移民(外国人)施策に関する基本姿勢が維持されていることが成功の理由だ」と話す。

約3割が外国生まれ

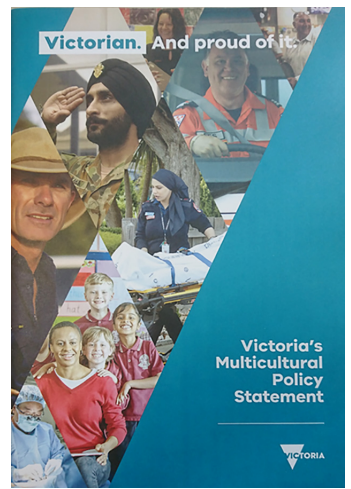
移民との共生が進んでいる状況は、出生国別の人口と構成比から見取

れる。人口2500万人のうち約30%の740万

人が国外で出生している。最も多いのは旧宗主国のイギリスだが、中国

やインドなどアジア系が急増している。このため、英語を公用語としている

ものの、家庭内で英語以外の言語を使用している人は約20%に上る。宗教



多様な人種・民族が表紙を飾る冊子「Victorian and proud of it」

ウンがあり、メルボルンはギリシャ系住民がギリシャ以外の国で最も多い都市といわれている。

しかし、オーストラリア政府は単純に移民を受け

入れているわけではない。ダイバーシティの考え方に基づき、計画的に進めている。移民を労働力不足の穴埋めとせず、成長政策として位置

付けた上で、イノベーションのためにも多様な国から人材を受け入れること

としている。このため、不足している職業・職種を定期的に把握し、数値

独自性ある行政施策

オーストラリアの行政機関は連邦政府、州政府、

地方自治体と三層構造になっている。多文化政策での役割を単純化する

と、連邦政府が統一に行うことが望ましい必要最低限のことを、住民サービスに直結することは

州政府や地方自治体が行っている。州政府は警察や教育、福祉、保健など

広範囲な住民サービスを

行っており、独自の考え

方で施策を進めている。このうちビクトリア州では、多文化共生に関して「Victorian and proud

of it」(ビクトリア州民、

その誇り)とい

う方針を出している。健康など身近な問題から平

等な権利と機会などの概

念までをまとめたもの

で、これに基づき、様々な

施策を展開している。よう

用意されており、最

入れていることが分かる。

近はタブレットを使って

住民と通訳、サービス提供者の3者間で行うものもある。通訳・翻訳サービスは、住民と通訳、サービス提供者の3者間で行うものもある。通訳・翻訳サービスは、住民と通訳、サービス提供者の3者間で